

産業技術総合研究所 への期待

● 株式会社クボタ 顧問

飯塚 幸三



独立行政法人として産業技術総合研究所が発足して丸1年が経とうとしている。かつての工業技術院の研究所をベースにしたとはいえ、新たな法律の枠組みの下で組織も運営方法も全く新しくなったのであるから、この1年の変化は当事者にとって誠に刺激的であったと推量する。しかしその使命は、国の政策に沿った研究主体の担当業務をより効果的、効率的に進める事であり、現在指向している産業競争力の強化、エネルギー・環境問題の解決、知的基盤の整備などの方向は、表面的には国立研究所時代から大きく変わってはいない。なぜならば1990年代を通じて、かつての工業技術院研究所は(1)新技術シーズの創出、(2)技術開発プロジェクトの推進、(3)安全・環境等に関わる研究、(4)産業基盤の整備(現在の知的基盤そのもの)を担っていたからである。しかし最近における変化として、大学や他の研究機関におけるシーズ研究の充実を反映して、新法人では上記の(1)と(2)は産業競争力強化のための新技術開発として統合し、(3)、(4)も含めて従前よりはっきりした目的意識の下で研究・業務を進めようとしているように見受けられる。また成果の主た

る使い手である産業界に積極的に手を差し伸べようとしていることも大きな変化である。さらにかつての試験所・検定所・調査所が担当していた(4)に関わる地道な業務が新たな視点から高度化され、相対的に重視されていることも産業界にとって歓迎すべき変化である。

しかし新体制が今後期待される成果を産み出すためには、統合された総合研究所の強みが発揮される効果的かつ効率的な運営が必須であり、異分野間の協力や学際的研究が促進されねばならない。各研究ユニットが生き残りを賭けて担当課題に精力を費やす競争的環境の下で、どのようにして異質ユニット間の相互理解を深め、分野間協力を促進するかが今後の発展の鍵を握っているのではなかろうか。釈迦に説法であるが、政策対応的研究はもとより、フロンティアの研究が相互に、かつ知的基盤研究とも乖離せずに、シナジー効果を発揮していくことが、新研究所のあるべき将来の姿ではないかと考えている。